

報道関係者 各位

令和6年12月23日

【照会先】

埼玉労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 新井 進

職業対策課長補佐 早藤 弘信

高齢者対策担当官 岩田 宏之

(電話) 048(600)6209

令和6年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果を公表します

埼玉労働局(局長 片淵 仁文)では、このたび、令和6年「高年齢者雇用状況等報告」(6月1日現在)の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号。以下「高年齢者雇用安定法」といいます。)」では、65歳までの雇用の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう、企業に義務付けています。

加えて、70歳までの就業機会の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」という雇用による措置や、「業務委託契約を締結する制度の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」という雇用以外の措置のいずれかの措置(高年齢者就業確保措置)を講じるように努めることを、企業に義務付けています。

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業8,523社からの報告に基づき、このような高年齢者の雇用等に関する措置について、令和6年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものです*。

埼玉労働局では、今後も、生涯現役社会の実現に向けて、これらの措置を実施していない企業に対して、埼玉労働局、ハローワークによる必要な指導や助言を実施してまいります。

*集計結果の主なポイントや詳細は次ページ以降をご参照ください。

【集計結果の主なポイント】 ※ [] は対前年差

I 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

(8ページ表1、9ページ表3-1)

65歳までの高年齢者雇用確保措置を実施済みの企業は、99.9% [変動なし]

- ・ 中小企業では99.9% [変動なし]、大企業では100.0% [変動なし]
- ・ 高年齢者雇用確保措置の措置内容別の内訳は、
 - 「定年制の廃止」により実施している企業は、4.2% [変動なし]
 - 「定年の引上げ」により実施している企業は、31.9% [2.1ポイント増加]
 - 「継続雇用制度の導入」により実施している企業は、63.9% [2.1ポイント減少]

II 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況 (10ページ表4-1)

70歳までの高年齢者就業確保措置を実施済みの企業は、36.7% [3.3ポイント増加]

- ・ 中小企業では36.6% [3.1ポイント増加]、大企業では37.1% [5.7ポイント増加]

III 企業における定年制の状況 (11ページ表5)

65歳以上定年企業 (定年制の廃止企業を含む) は、36.1% [2.2ポイント増加]

- ※ 本集計では、従業員21人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としている。
- ※ 端数処理について
本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、それにより0%となる数値については小数点第2位以下を切り上げ、100%となる数値については小数点第2位以下を切り捨てとしている数値がある。
- ※ グラフと表(8～15ページ)について
割合は、原則小数点第2位以下を四捨五入しており、個々の割合の合計と総割合が異なるものもある。

<集計対象>

- 県内の常時雇用する労働者が21人以上の企業:8,523社(報告書用紙送付企業数10,034社)
 - ・ 中小企業 (21～300人規模) : 8,060 社
 - ・ 大企業 (301人以上規模) : 463 社

1 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況（8ページ表1）

高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」^{注1}という。）を実施済みの企業（8,518社）は、報告した企業全体の99.9% [変動なし] で、中小企業では99.9% [変動なし]、大企業では100.0% [変動なし] であった。

注1 雇用確保措置

高年齢者雇用安定法第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置を講じなければならない。

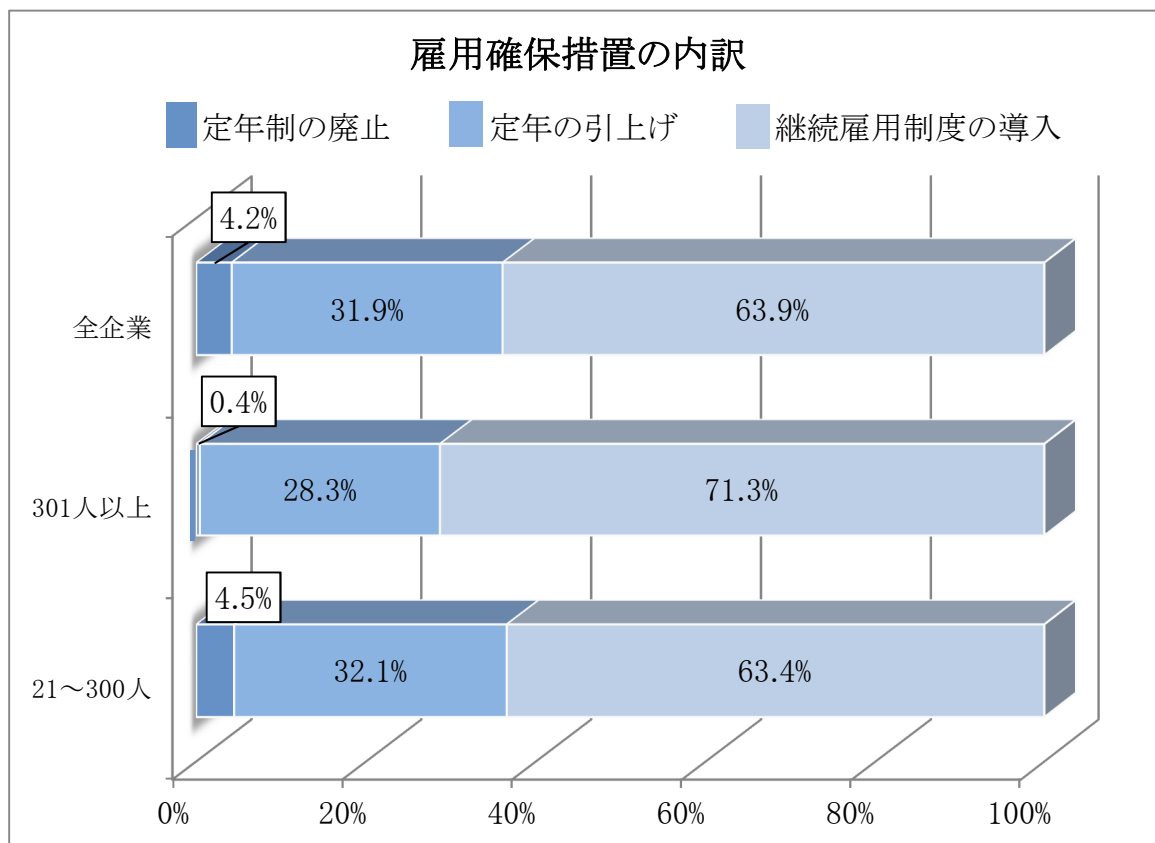
①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度の導入^{※1,※2}

※1 継続雇用制度とは、現に雇用している高年齢者が継続雇用を希望するときは、当該高年齢者とその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。平成24年度の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。

※2 平成24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた場合、令和7年3月31日までは基準を適用可能（経過措置）。基準を適用できる年齢について、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢以上となるよう、段階的に引き上げており、令和4年4月1日から令和7年3月31日における基準を適用できる年齢は64歳である。

(2) 雇用確保措置実施済企業の措置内容の内訳（9ページ表3-1）

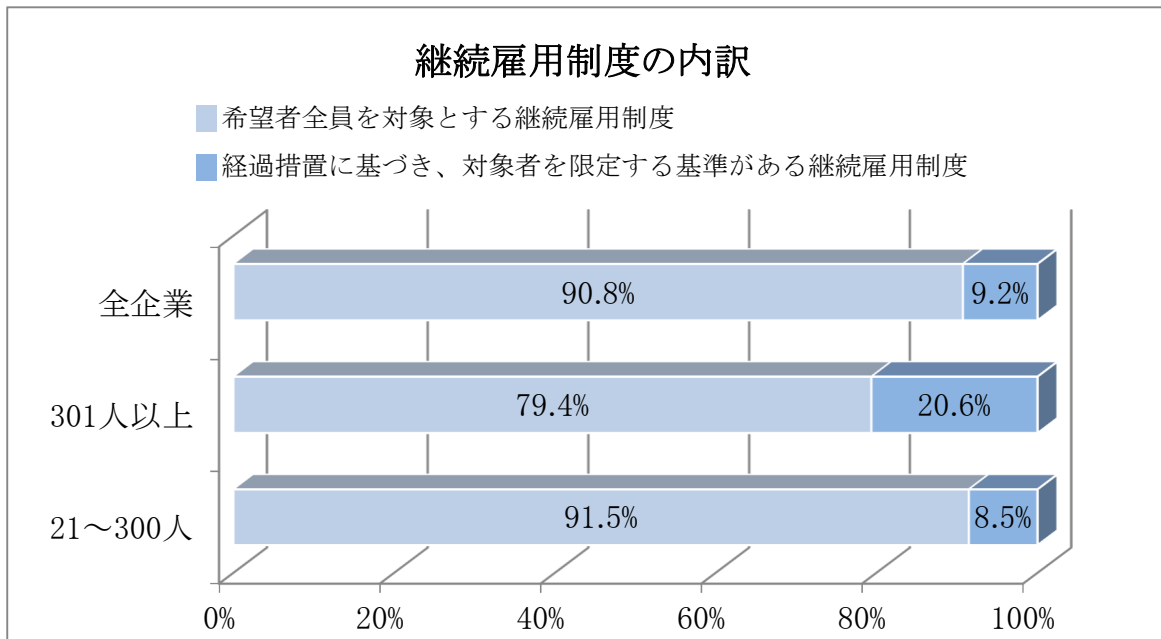
雇用確保措置を実施済みの企業（8,518社）について、雇用確保措置の措置内容別に見ると、定年制の廃止（362社）は4.2% [変動なし]、定年の引上げ（2,717社）は31.9% [2.1ポイント増加]、継続雇用制度の導入（5,439社）は63.9% [2.1ポイント減少] であった。



(3) 継続雇用制度の導入により雇用確保措置を講じている企業の状況(9ページ表3-2)

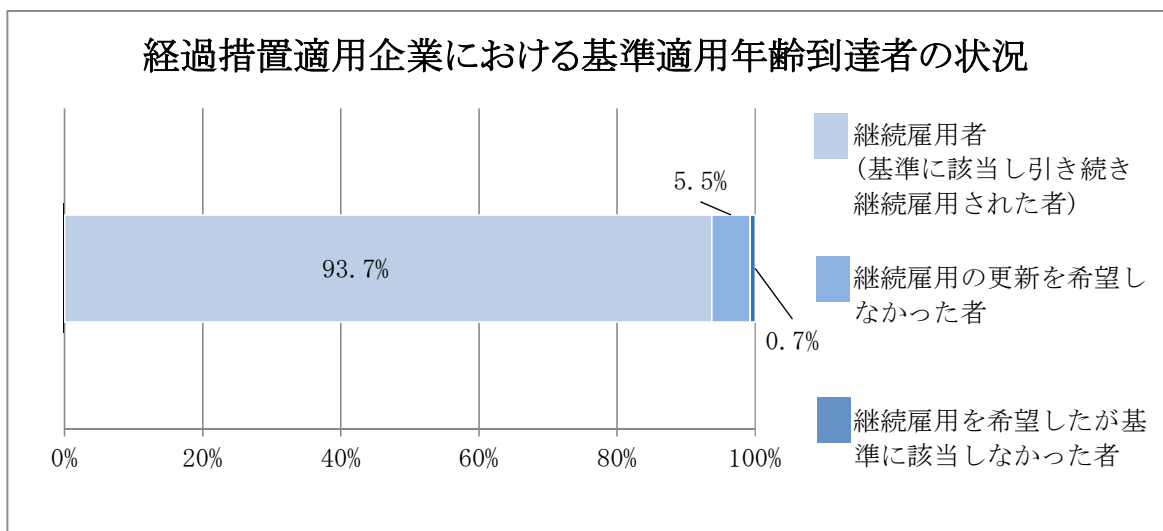
継続雇用制度の導入により雇用確保措置を講じている企業(5,439社)について、継続雇用制度の内容別に見ると、希望者全員を対象とする継続雇用制度を導入している企業は90.8% [1.4ポイント増加]で、中小企業では91.5% [1.1ポイント増加]、大企業では79.4% [4.4ポイント増加]であった。

一方、経過措置に基づき、対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は9.2% [1.4ポイント減少]であったが、大企業に限ると20.6% [4.4ポイント減少]であった。



(参考) 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況(12ページ表6)

上記1(1)の注1※2に記載する経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある企業において、過去1年間(令和5年6月1日から令和6年5月31日)に、基準を適用できる年齢(64歳)に到達した者(956人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は93.7% [1.6ポイント減少]、継続雇用の更新を希望しなかった者は5.5% [1.5ポイント増加]、継続雇用を希望したが基準に該当しなかった者は0.7% [変動なし]であった。



2 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況（10 ページ表4-1）

(1) 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

高年齢者就業確保措置（以下「就業確保措置」^{注2}という。）を実施済みの企業（3,124社）は、報告した企業全体の36.7% [3.3ポイント増加] で、中小企業では36.6% [3.1ポイント増加]、大企業では37.1% [5.7ポイント増加] であった。

(2) 就業確保措置実施済企業の措置内容の内訳

就業確保措置を実施済みの企業（3,124社）について、就業確保措置の措置内容別に見ると、定年制の廃止（362社）は4.2% [変動なし]、定年の引上げ（296社）は3.5% [0.1ポイント増加]、継続雇用制度の導入（2,461社）は28.9% [3.1ポイント増加]、創業支援等措置^{注3}の導入（5社）は0.1% [変動なし] であった。

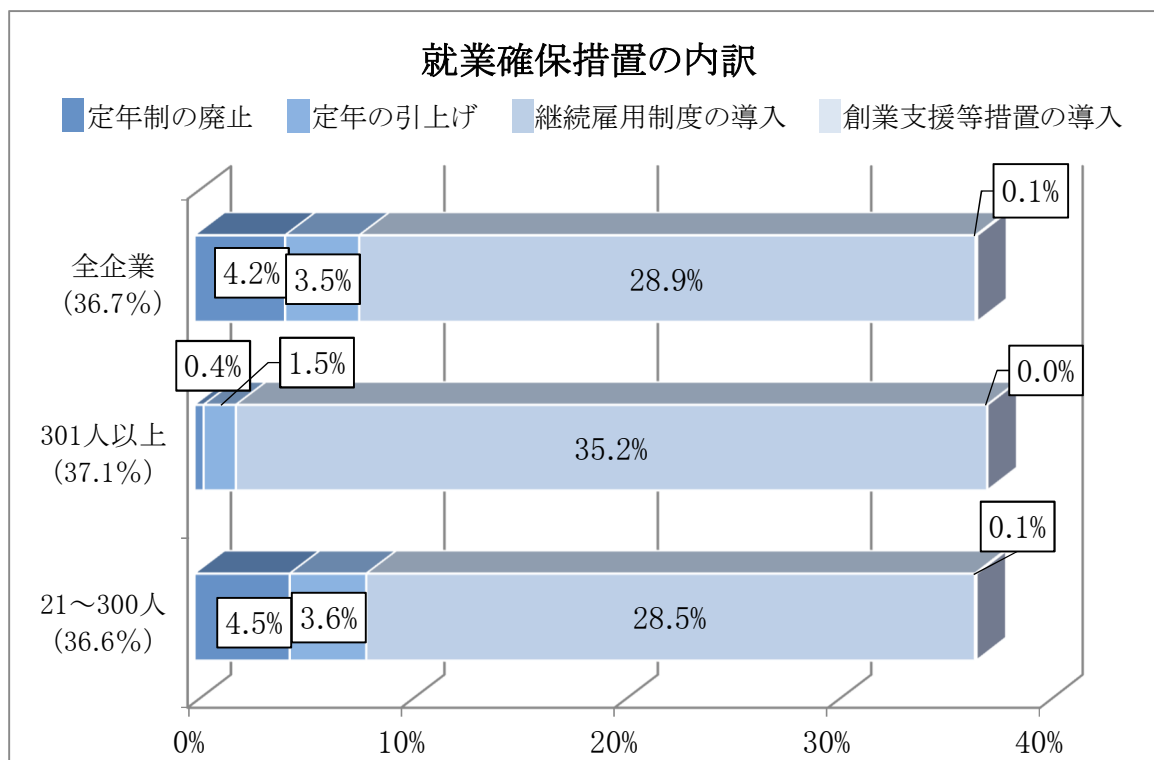
注2 就業確保措置

高年齢者雇用安定法第10条の2に基づき、定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主または65歳までの継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く。）を導入している事業主は、その雇用する高年齢者について、次に掲げるいずれかの措置を講ずることにより、65歳から70歳までの就業を確保するよう努めなければならない。

- ①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度の導入、④業務委託契約を締結する制度の導入、⑤社会貢献事業に従事できる制度の導入（事業主が自ら実施する社会貢献事業または事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業）

注3 創業支援等措置

注2の就業確保に係る措置のうち、④業務委託契約を締結する制度の導入及び⑤社会貢献事業に従事できる制度の導入という雇用以外の措置を創業支援等措置という。

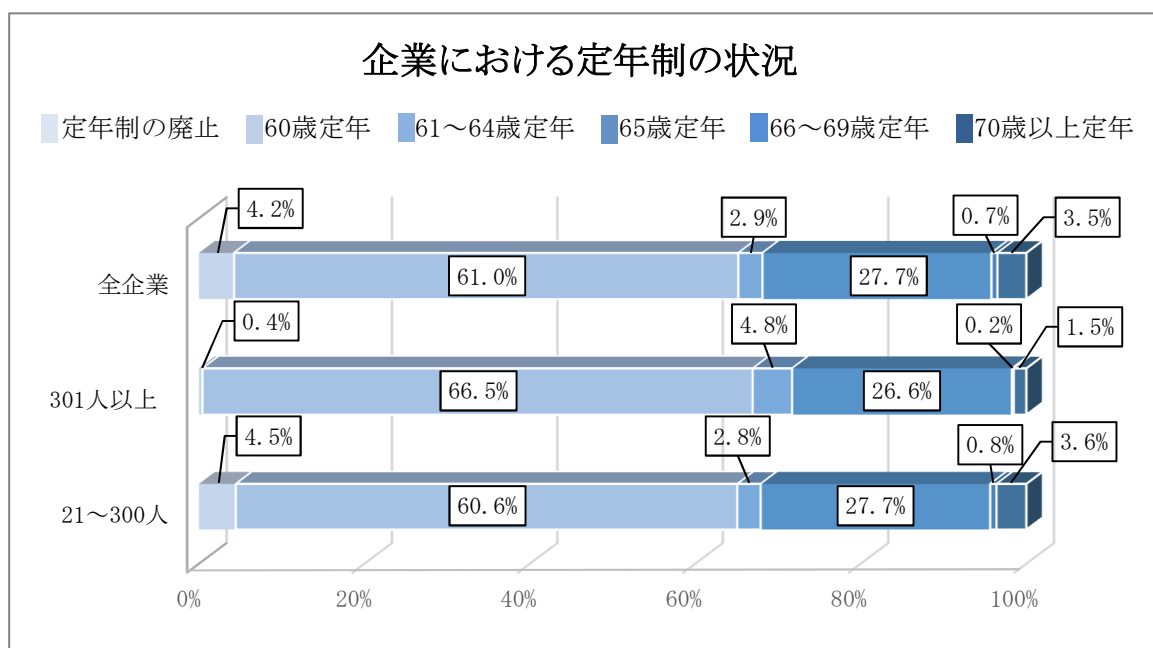


3 企業における定年制の状況（11ページ表5）

報告した企業全体の定年制の状況について、定年年齢別に見ると次のとおりであった。

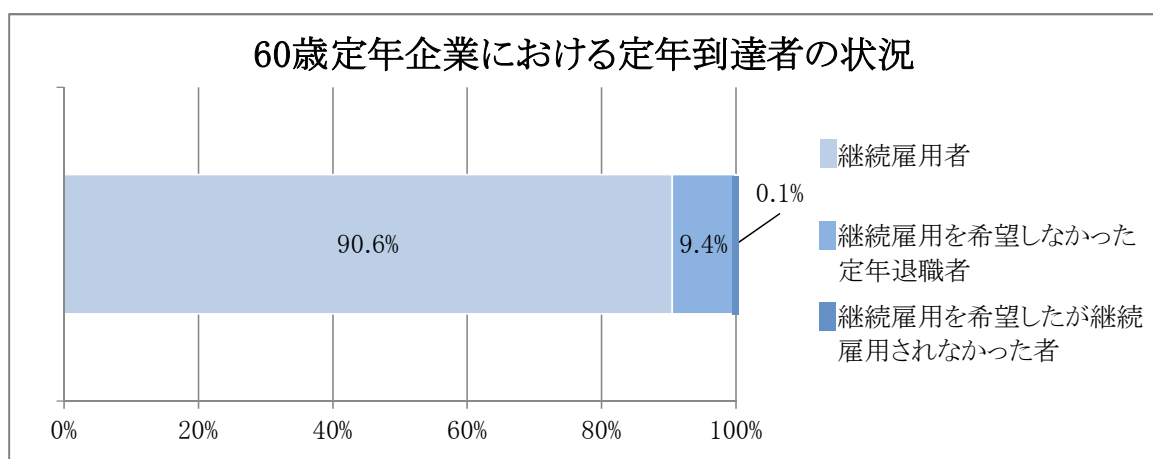
- ・ 定年制を廃止している企業 362社 4.2% [変動なし]
- ・ 定年を60歳とする企業 5,195社 61.0% [2.4ポイント減少]
- ・ 定年を61～64歳とする企業 249社 2.9% [0.2ポイント増加]
- ・ 定年を65歳とする企業 2,359社 27.7% [2.0ポイント増加]
- ・ 定年を66～69歳とする企業 62社 0.7% [0.1ポイント増加]
- ・ 定年を70歳以上とする企業 296社 3.5% [0.1ポイント増加]
- ・ 定年を60歳未満とする企業※ 0社 0.0% [変動なし]

※定年年齢を60歳未満とする場合は、高齢者雇用安定法第8条に違反することとなる。



(参考) 60歳定年企業における定年到達者の状況（13ページ表7）

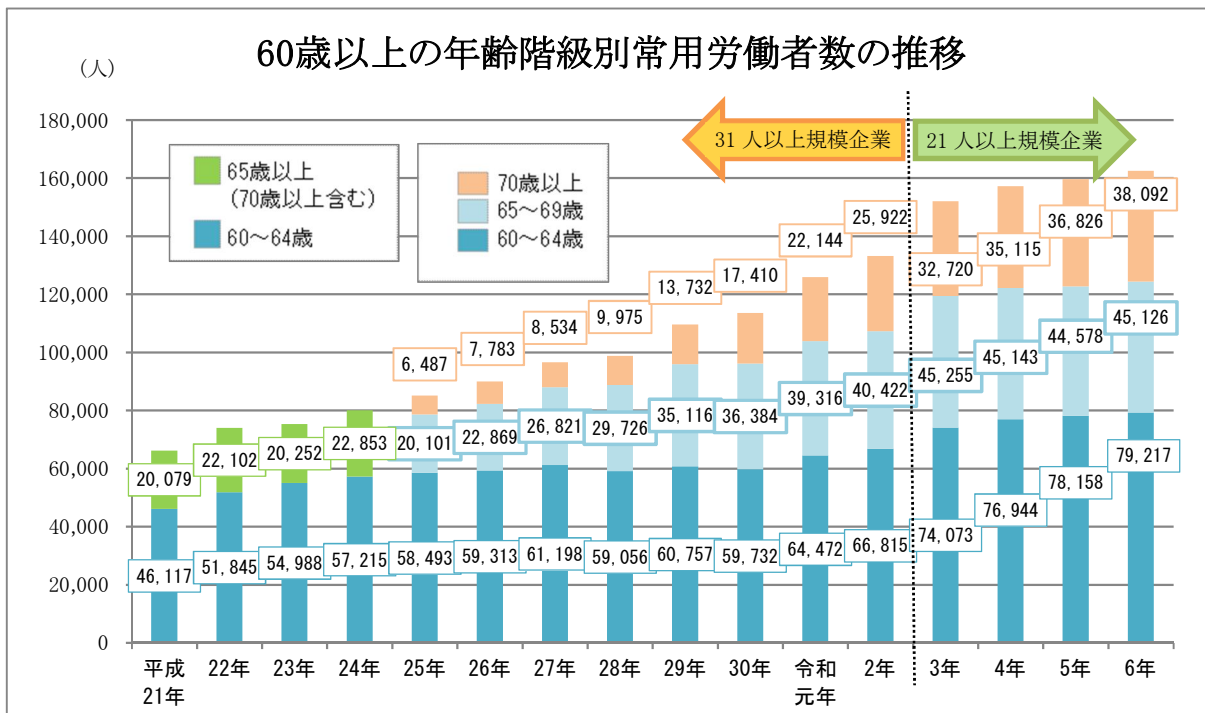
60歳定年企業において、過去1年間（令和5年6月1日から令和6年5月31日）に定年年齢に到達した者（10,929人）のうち、継続雇用された者は90.6% [0.1ポイント減少]（うち子会社等・関連会社等での継続雇用者は0.9% [0.2ポイント増加]）、継続雇用を希望しなかった定年退職者は9.4% [0.2ポイント増加]、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は0.1% [変動なし] であった。



4 高齢常用労働者の状況（14 ページ表 8）

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

報告した企業全体における常用労働者数（996,582人）のうち、60歳以上の常用労働者数は162,435人で16.3% [0.5ポイント増加] を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が79,217人で7.9% [0.1ポイント増加]、65～69歳が45,126人で4.5% [0.1ポイント増加]、70歳以上が38,092人で3.8% [0.1ポイント増加] であった。



(2) 企業規模別の常用労働者数について

31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は151,643人で、平成21年と比較すると、85,447人増加している。（平成21年を100とした場合の比率は229.1）

また、21人以上企業規模における60歳以上の常用労働者数は162,435人で、令和3年と比較すると、10,387人増加している。（令和3年を100とした場合の比率は106.8）

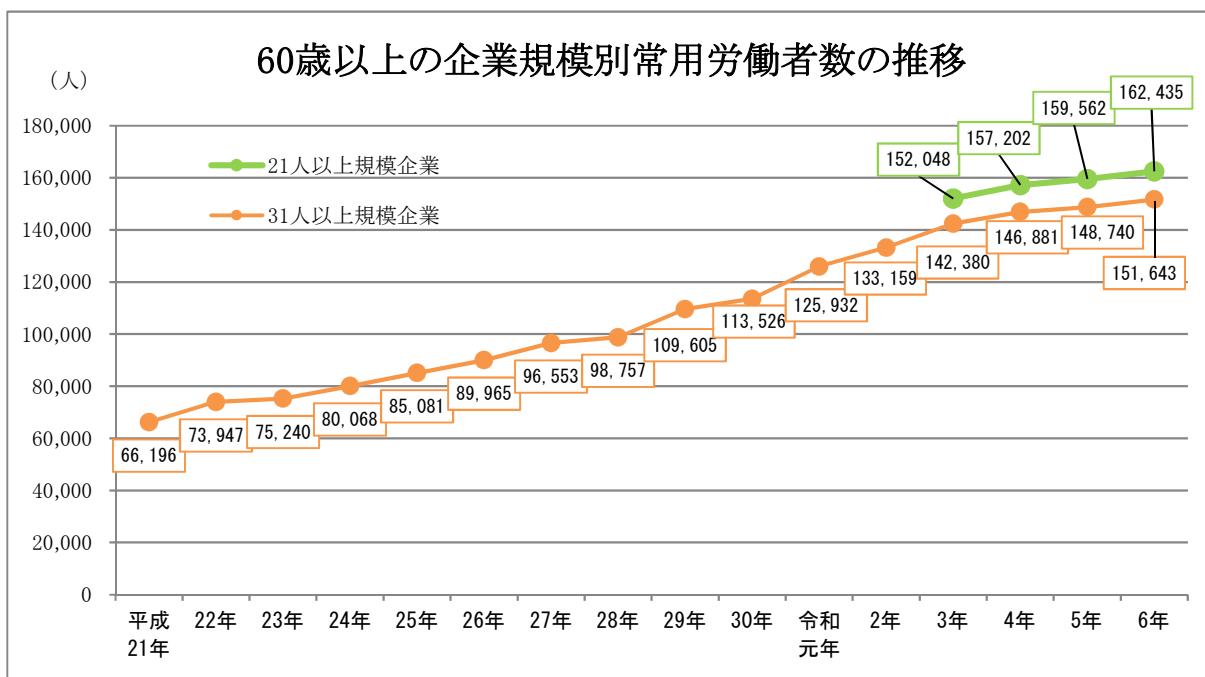


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
21人以上 総計	8,518	(8,695)	5	(3)	8,523	(8,698)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	6,334	(6,413)	2	(1)	6,336	(6,414)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
21~300人	8,055	(8,221)	5	(3)	8,060	(8,224)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
21~30人	2,184	(2,282)	3	(2)	2,187	(2,284)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
31~300人	5,871	(5,939)	2	(1)	5,873	(5,940)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	463	(474)	0	(0)	463	(474)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「31人以上総計」および「31人~300人」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表2 雇用確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合					
	合計	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上			
合計	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)		
21~30人	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)		
31~50人	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)		
51~100人	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)		
101~300人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)		
301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)		
501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)		
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)		
産業別	21人以上		31人以上		21人以上		31人以上	
	合計	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上	21人以上	31人以上	
合計	99.9%	(99.9%)	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	0.1%	(0.1%)
農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
建設業	100.0%	(99.9%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.1%)	0.0%	(0.0%)
製造業	99.9%	(99.9%)	100.0%	(100.0%)	0.1%	(0.1%)	0.0%	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
運輸、郵便業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
卸売業、小売業	99.8%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.2%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(99.2%)	100.0%	(99.0%)	0.0%	(0.8%)	0.0%	(1.0%)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
医療、福祉	99.9%	(100.0%)	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	0.1%	(0.0%)
複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	99.9%	(100.0%)	99.8%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)	0.2%	(0.0%)
その他	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の規模別「31~50人」「51人~100人」、産業別「合計・31人以上」「製造業・21人以上」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

※ 産業別「その他」は該当企業なし。

表3-1 雇用確保措置実施済企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
21人以上総計	362 (364)	2,717 (2,588)	5,439 (5,743)	8,518 (8,695)
	4.2% (4.2%)	31.9% (29.8%)	63.9% (66.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	201 (194)	1,972 (1,859)	4,161 (4,360)	6,334 (6,413)
	3.2% (3.0%)	31.1% (29.0%)	65.7% (68.0%)	100.0% (100.0%)
21~300人	360 (362)	2,586 (2,472)	5,109 (5,387)	8,055 (8,221)
	4.5% (4.4%)	32.1% (30.1%)	63.4% (65.5%)	100.0% (100.0%)
21~30人	161 (170)	745 (729)	1,278 (1,383)	2,184 (2,282)
	7.4% (7.4%)	34.1% (31.9%)	58.5% (60.6%)	100.0% (100.0%)
31~300人	199 (192)	1,841 (1,743)	3,831 (4,004)	5,871 (5,939)
	3.4% (3.2%)	31.4% (29.3%)	65.3% (67.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	2 (2)	131 (116)	330 (356)	463 (474)
	0.4% (0.4%)	28.3% (24.5%)	71.3% (75.1%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※「合計」の企業数は、表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は、定年年齢を65歳以上としている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員を対象とする 継続雇用制度	② 経過措置に基づき、 対象者を限定する基準が ある継続雇用制度	合計(①+②)
21人以上総計	4,937 (5,137)	502 (606)	5,439 (5,743)
	90.8% (89.4%)	9.2% (10.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	3,702 (3,809)	459 (551)	4,161 (4,360)
	89.0% (87.4%)	11.0% (12.6%)	100.0% (100.0%)
21~300人	4,675 (4,870)	434 (517)	5,109 (5,387)
	91.5% (90.4%)	8.5% (9.6%)	100.0% (100.0%)
21~30人	1,235 (1,328)	43 (55)	1,278 (1,383)
	96.6% (96.0%)	3.4% (4.0%)	100.0% (100.0%)
31~300人	3,440 (3,542)	391 (462)	3,831 (4,004)
	89.8% (88.5%)	10.2% (11.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	262 (267)	68 (89)	330 (356)
	79.4% (75.0%)	20.6% (25.0%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※「合計」の企業数は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 雇用確保措置における継続雇用先の内訳

(社、%)

	① 自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計 (①~⑦)
		② 自社、 子会社等	③ 自社、 関連会社等	④ 自社、 子会社等、 関連会社等	⑤ 子会社等	⑥ 子会社等、 関連会社等	⑦ 関連会社等	小計 (②~⑦)	
21人以上 総計	5,178 (5,483)	142 (137)	50 (57)	59 (57)	9 (8)	0 (0)	1 (1)	261 (260)	5,439 (5,743)
	95.2% (95.5%)	2.6% (2.4%)	0.9% (1.0%)	1.1% (1.0%)	0.2% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	4.8% (4.5%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	3,939 (4,147)	125 (120)	34 (38)	53 (47)	9 (7)	0 (0)	1 (1)	222 (213)	4,161 (4,360)
	94.7% (95.1%)	3.0% (2.8%)	0.8% (0.9%)	1.3% (1.1%)	0.2% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	5.3% (4.9%)	100.0% (100.0%)
21~300人	4,897 (5,176)	111 (103)	45 (53)	46 (46)	9 (8)	0 (0)	1 (1)	212 (211)	5,109 (5,387)
	95.9% (96.1%)	2.2% (1.9%)	0.9% (1.0%)	0.9% (0.9%)	0.2% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	4.1% (3.9%)	100.0% (100.0%)
21~30人	1,239 (1,336)	17 (17)	16 (19)	6 (10)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	39 (47)	1,278 (1,383)
	96.9% (96.6%)	1.3% (1.2%)	1.3% (1.4%)	0.5% (0.7%)	0.0% (0.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	3.1% (3.4%)	100.0% (100.0%)
31~300人	3,658 (3,840)	94 (86)	29 (34)	40 (36)	9 (7)	0 (0)	1 (1)	173 (164)	3,831 (4,004)
	95.5% (95.9%)	2.5% (2.1%)	0.8% (0.8%)	1.0% (0.9%)	0.2% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	4.5% (4.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	281 (307)	31 (34)	5 (4)	13 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	49 (49)	330 (356)
	85.2% (86.2%)	9.4% (9.6%)	1.5% (1.1%)	3.9% (3.1%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	14.8% (13.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※「合計」の企業数は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表⑦関連会社等の「21人以上総計」「31人以上総計」「21~300人」「31~300人」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表4-1 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

	①70歳までの就業確保措置実施済み					②未実施	合計 (①+②)
	定年制の廃止	定年の引上げ	継続雇用制度 の導入	創業支援等措置 の導入			
21人以上総計	3,124 (2,906)	362 (364)	296 (295)	2,461 (2,243)	5 (4)	5,399 (5,792)	8,523 (8,698)
	36.7% (33.4%)	4.2% (4.2%)	3.5% (3.4%)	28.9% (25.8%)	0.1% (0.1%)	63.3% (66.6%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	2,240 (2,058)	201 (194)	203 (198)	1,833 (1,663)	3 (3)	4,096 (4,356)	6,336 (6,414)
	35.4% (32.1%)	3.2% (3.0%)	3.2% (3.1%)	28.9% (25.9%)	0.1% (0.1%)	64.6% (67.9%)	100.0% (100.0%)
21~300人	2,952 (2,757)	360 (362)	289 (289)	2,298 (2,102)	5 (4)	5,108 (5,467)	8,060 (8,224)
	36.6% (33.5%)	4.5% (4.4%)	3.6% (3.5%)	28.5% (25.6%)	0.1% (0.1%)	63.4% (66.5%)	100.0% (100.0%)
21~30人	884 (848)	161 (170)	93 (97)	628 (580)	2 (1)	1,303 (1,436)	2,187 (2,284)
	40.4% (37.1%)	7.4% (7.4%)	4.3% (4.2%)	28.7% (25.4%)	0.1% (0.1%)	59.6% (62.9%)	100.0% (100.0%)
31~300人	2,068 (1,909)	199 (192)	196 (192)	1,670 (1,522)	3 (3)	3,805 (4,031)	5,873 (5,940)
	35.2% (32.1%)	3.4% (3.2%)	3.3% (3.2%)	28.4% (25.6%)	0.1% (0.1%)	64.8% (67.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	172 (149)	2 (2)	7 (6)	163 (141)	0 (0)	291 (325)	463 (474)
	37.1% (31.4%)	0.4% (0.4%)	1.5% (1.3%)	35.2% (29.7%)	0.0% (0.0%)	62.9% (68.6%)	100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。ただし、「②未実施」については、令和5年表4-1における「②就業確保措置相当の措置実施」および「③その他未実施」の合算値。
 ※「①70歳までの就業確保措置実施済み」のうち、「定年の引上げ」は定年年齢を70歳以上としている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の上限年齢は70歳未満だが創業支援等措置の上限年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。
 ※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「31人以上総計」の「創業支援等措置の導入」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表4-2 70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合	
	合計		合計	
	合計	36.7% (33.4%)	63.3% (66.6%)	
	21~30人	40.4% (37.1%)	59.6% (62.9%)	
	31~50人	36.4% (32.9%)	63.6% (67.1%)	
	51~100人	35.1% (33.0%)	64.9% (67.0%)	
	101~300人	33.4% (29.4%)	66.6% (70.6%)	
	301~500人	34.5% (33.0%)	65.5% (67.0%)	
	501~1,000人	38.8% (27.8%)	61.2% (72.2%)	
	1,001人以上	39.6% (34.0%)	60.4% (66.0%)	
産業別	21人以上		31人以上	
	合計		合計	
	合計	36.7% (33.4%)	35.4% (32.1%)	63.3% (66.6%)
	農、林、漁業	50.0% (51.7%)	47.4% (60.9%)	50.0% (48.3%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	25.0% (25.0%)	0.0% (0.0%)	75.0% (75.0%)
	建設業	46.4% (41.6%)	42.5% (37.6%)	53.6% (58.4%)
	製造業	30.4% (27.5%)	27.9% (24.0%)	69.6% (72.5%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.0% (24.0%)	23.1% (23.5%)	75.0% (76.0%)
	情報通信業	24.0% (22.0%)	28.4% (28.2%)	76.0% (78.0%)
	運輸、郵便業	45.8% (42.6%)	44.4% (41.4%)	54.2% (57.4%)
	卸売業、小売業	28.6% (24.5%)	27.7% (25.3%)	71.4% (75.5%)
	金融業、保険業	27.8% (26.5%)	25.9% (25.9%)	72.2% (73.5%)
	不動産業、物品賃貸業	34.4% (31.3%)	37.0% (33.0%)	65.6% (68.7%)
	学術研究、専門・技術サービス業	39.0% (33.7%)	36.2% (33.3%)	61.0% (66.3%)
	宿泊業、飲食サービス業	41.9% (34.9%)	40.7% (32.3%)	58.1% (65.1%)
	生活関連サービス業、娯楽業	30.5% (31.7%)	32.0% (31.3%)	69.5% (68.3%)
	教育、学習支援業	31.3% (28.5%)	30.0% (25.6%)	68.7% (71.5%)
	医療、福祉	40.9% (37.1%)	42.0% (37.9%)	59.1% (62.9%)
	複合サービス事業	31.0% (31.0%)	30.8% (30.8%)	69.0% (69.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	37.9% (36.4%)	36.2% (34.9%)	62.1% (63.6%)
	その他	0.0% (100.0%)	0.0% (100.0%)	0.0% (0.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※産業別「その他」の該当企業はなし。

表5 企業における定年制の状況

(社、%)

	① 定年制の 廃止	定年制あり						65歳以上定年小計 ※定年制の廃止を含む (①+⑤+⑥+⑦)	合計 (①~⑦)
		② 60歳未満	③ 60歳	④ 61~64歳	⑤ 65歳	⑥ 66~69歳	⑦ 70歳以上		
21人以上 総計	362 (364)	0 (0)	5,195 (5,514)	249 (232)	2,359 (2,237)	62 (56)	296 (295)	3,079 (2,952)	8,523 (8,698)
	4.2% (4.2%)	0.0% (0.0%)	61.0% (63.4%)	2.9% (2.7%)	27.7% (25.7%)	0.7% (0.6%)	3.5% (3.4%)	36.1% (33.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	201 (194)	0 (0)	3,959 (4,166)	204 (195)	1,728 (1,620)	41 (41)	203 (198)	2,173 (2,053)	6,336 (6,414)
	3.2% (3.0%)	0.0% (0.0%)	62.5% (65.0%)	3.2% (3.0%)	27.3% (25.3%)	0.6% (0.6%)	3.2% (3.1%)	34.3% (32.0%)	100.0% (100.0%)
21~300人	360 (362)	0 (0)	4,887 (5,180)	227 (210)	2,236 (2,128)	61 (55)	289 (289)	2,946 (2,834)	8,060 (8,224)
	4.5% (4.4%)	0.0% (0.0%)	60.6% (63.0%)	2.8% (2.6%)	27.7% (25.9%)	0.8% (0.7%)	3.6% (3.5%)	36.6% (34.5%)	100.0% (100.0%)
21~30人	161 (170)	0 (0)	1,236 (1,348)	45 (37)	631 (617)	21 (15)	93 (97)	906 (899)	2,187 (2,284)
	7.4% (7.4%)	0.0% (0.0%)	56.5% (59.0%)	2.1% (1.6%)	28.9% (27.0%)	1.0% (0.7%)	4.3% (4.2%)	41.4% (39.4%)	100.0% (100.0%)
31~300人	199 (192)	0 (0)	3,651 (3,832)	182 (173)	1,605 (1,511)	40 (40)	196 (192)	2,040 (1,935)	5,873 (5,940)
	3.4% (3.2%)	0.0% (0.0%)	62.2% (64.5%)	3.1% (2.9%)	27.3% (25.4%)	0.7% (0.7%)	3.3% (3.2%)	34.7% (32.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	2 (2)	0 (0)	308 (334)	22 (22)	123 (109)	1 (1)	7 (6)	133 (118)	463 (474)
	0.4% (0.4%)	0.0% (0.0%)	66.5% (70.5%)	4.8% (4.6%)	26.6% (23.0%)	0.2% (0.2%)	1.5% (1.3%)	28.7% (24.9%)	100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 「65歳以上定年小計」の企業数は、表3-1の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。

※ 「合計」の企業数は、表1の「合計」に対応している。

表6 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の 総数 (人)	継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を 希望しなかった者)		継続雇用者数 (基準に該当し引き続き 継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用を希望したが 基準に該当しなかった者)	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合
経過措置適用企業で基準適用年齢到達者(64歳)がいる企業	220	956	53	5.5% (4.0%)	896	93.7% (95.3%)	7	0.7% (0.7%)
うち女性	100	344	15	4.4% (1.6%)	328	95.3% (98.4%)	1	0.3% (0.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値(経過措置の基準適用年齢は64歳)。

※ 本集計は、過去1年間(令和5年6月1日から令和6年5月31日)に経過措置適用企業において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表7 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者 総数 (人)	定年退職者数 (継続雇用を 希望しなかった者)		継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
			数	率	数	率	数	率	数	率	
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	3,020	10,929	1,022	9.4% (9.2%)	9,903	90.6% (90.7%)	98	0.9% (0.7%)	4	0.1% (0.1%)	2,370
うち女性	1,560	4,094	310	7.6% (7.3%)	3,781	92.4% (92.6%)	5	0.1% (0.2%)	3	0.1% (0.1%)	1,092

※ 本集計は、過去1年間(令和5年6月1日から令和6年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者及び継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数について集計している。
 ※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。
 ※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「定年退職者数(継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)」の「60歳定年企業で定年到達者がいる企業等」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表8 年齢階級別常用労働者数の推移

		全年齢の総数		60歳以上の総数		60～64歳		65歳以上		うち65～69歳		うち70歳以上	
31人以上 規模企業	平成21年	678,260人	(100.0)	66,196人	(100.0)	46,117人	(100.0)	20,079人	(100.0)	-	-	-	-
	平成22年	734,725人	(108.3)	73,947人	(111.7)	51,845人	(112.4)	22,102人	(110.1)	-	-	-	-
	平成23年	725,308人	(106.9)	75,240人	(113.7)	54,988人	(119.2)	20,252人	(100.9)	-	-	-	-
	平成24年	748,174人	(110.3)	80,068人	(121.0)	57,215人	(124.1)	22,853人	(113.8)	-	-	-	-
	平成25年	783,513人	(115.5)	85,081人	(128.5)	58,493人	(126.8)	26,588人	(132.4)	20,101人	(100.0)	6,487人	(100.0)
	平成26年	809,569人	(119.4)	89,965人	(135.9)	59,313人	(128.6)	30,652人	(152.7)	22,869人	(113.8)	7,783人	(120.0)
	平成27年	808,341人	(119.2)	96,553人	(145.9)	61,198人	(132.7)	35,355人	(176.1)	26,821人	(133.4)	8,534人	(131.6)
	平成28年	826,549人	(121.9)	98,757人	(149.2)	59,056人	(128.1)	39,701人	(197.7)	29,726人	(147.9)	9,975人	(153.8)
	平成29年	848,333人	(125.1)	109,605人	(165.6)	60,757人	(131.7)	48,848人	(243.3)	35,116人	(174.7)	13,732人	(211.7)
	平成30年	842,251人	(124.2)	113,526人	(171.5)	59,732人	(129.5)	53,794人	(267.9)	36,384人	(181.0)	17,410人	(268.4)
	令和元年	892,465人	(131.6)	125,932人	(190.2)	64,472人	(139.8)	61,460人	(306.1)	39,316人	(195.6)	22,144人	(341.4)
	令和2年	916,256人	(135.1)	133,159人	(201.2)	66,815人	(144.9)	66,344人	(330.4)	40,422人	(201.1)	25,922人	(399.6)
	令和3年	953,121人	(140.5)	142,380人	(215.1)	70,019人	(151.8)	72,361人	(360.4)	42,232人	(210.1)	30,129人	(464.5)
	令和4年	960,512人	(141.6)	146,881人	(221.9)	72,591人	(157.4)	74,290人	(370.0)	42,099人	(209.4)	32,191人	(496.2)
令和5年	950,232人	(140.1)	148,740人	(224.7)	73,550人	(159.5)	75,190人	(374.5)	41,539人	(206.7)	33,651人	(518.7)	
令和6年	940,972人	(138.7)	151,643人	(229.1)	74,628人	(161.8)	77,015人	(383.6)	42,048人	(209.2)	34,967人	(539.0)	
21人以上 規模企業	令和3年	1,006,993人	(100.0)	152,048人	(100.0)	74,073人	(100.0)	77,975人	(100.0)	45,255人	(100.0)	32,720人	(100.0)
	令和4年	1,017,439人	(101.0)	157,202人	(103.4)	76,944人	(103.9)	80,258人	(102.9)	45,143人	(99.8)	35,115人	(107.3)
	令和5年	1,008,046人	(100.1)	159,562人	(104.9)	78,158人	(105.5)	81,404人	(104.4)	44,578人	(98.5)	36,826人	(112.5)
	令和6年	996,582人	(99.0)	162,435人	(106.8)	79,217人	(106.9)	83,218人	(106.7)	45,126人	(99.7)	38,092人	(116.4)

※本表は、報告した全ての企業の常用労働者数について、年齢階級別・企業規模別に集計したもの。

※「31人以上規模企業」の()内は、平成21年を100とした場合の比率(「うち65～69歳」「うち70歳以上」は平成25年を100とした場合の比率)。

※「21人以上規模企業」の()内は、令和3年を100とした場合の比率。

表9 都道府県別の状況

	報告した 全ての企業		雇用確保措置 実施済企業割合		70歳までの 就業確保措置 実施済企業割合	
北海道	9,329社	(9,316社)	99.9%	(99.9%)	38.9%	(35.6%)
青森	2,533社	(2,602社)	100.0%	(100.0%)	41.2%	(38.2%)
岩手	2,482社	(2,506社)	100.0%	(100.0%)	42.2%	(39.5%)
宮城	3,748社	(3,838社)	99.9%	(99.7%)	38.4%	(35.3%)
秋田	2,024社	(2,040社)	100.0%	(99.9%)	34.9%	(34.3%)
山形	2,277社	(2,292社)	100.0%	(99.9%)	36.2%	(32.1%)
福島	3,599社	(3,596社)	99.9%	(99.7%)	37.3%	(34.4%)
茨城	4,258社	(4,191社)	99.9%	(99.9%)	37.6%	(36.9%)
栃木	3,389社	(3,343社)	99.9%	(99.8%)	35.2%	(33.2%)
群馬	4,072社	(4,036社)	100.0%	(100.0%)	34.0%	(31.8%)
埼玉	8,523社	(8,698社)	99.9%	(99.9%)	36.7%	(33.4%)
千葉	6,922社	(6,912社)	99.9%	(99.8%)	38.5%	(35.9%)
東京	41,365社	(41,105社)	99.9%	(100.0%)	25.2%	(23.4%)
神奈川	11,145社	(11,110社)	99.9%	(99.9%)	29.9%	(27.8%)
新潟	4,568社	(4,694社)	100.0%	(100.0%)	28.1%	(26.6%)
富山	2,453社	(2,451社)	100.0%	(99.8%)	26.0%	(24.7%)
石川	2,556社	(2,651社)	99.9%	(99.6%)	31.7%	(30.1%)
福井	1,851社	(1,845社)	100.0%	(100.0%)	34.3%	(31.8%)
山梨	1,541社	(1,537社)	99.7%	(99.9%)	30.0%	(27.8%)
長野	4,010社	(3,967社)	99.9%	(99.9%)	36.2%	(33.9%)
岐阜	4,037社	(4,069社)	100.0%	(100.0%)	35.9%	(33.5%)
静岡	7,113社	(7,036社)	99.8%	(99.8%)	32.6%	(30.3%)
愛知	14,164社	(14,110社)	100.0%	(100.0%)	32.6%	(30.5%)
三重	3,150社	(3,108社)	100.0%	(100.0%)	36.0%	(34.2%)
滋賀	2,205社	(2,218社)	99.9%	(99.8%)	31.9%	(29.8%)
京都	4,530社	(4,507社)	99.9%	(99.8%)	26.3%	(25.3%)
大阪	18,753社	(18,904社)	99.9%	(99.9%)	28.1%	(25.7%)
兵庫	7,993社	(7,817社)	99.8%	(99.9%)	28.8%	(26.0%)
奈良	1,623社	(1,638社)	100.0%	(100.0%)	36.9%	(35.3%)
和歌山	1,644社	(1,630社)	99.7%	(100.0%)	31.4%	(28.2%)
鳥取	1,124社	(1,172社)	99.8%	(99.9%)	30.6%	(29.7%)
島根	1,414社	(1,400社)	99.9%	(99.9%)	44.6%	(42.4%)
岡山	3,581社	(3,492社)	99.9%	(99.9%)	34.2%	(31.8%)
広島	5,468社	(5,498社)	99.9%	(99.9%)	29.1%	(26.8%)
山口	2,432社	(2,425社)	100.0%	(100.0%)	32.2%	(30.6%)
徳島	1,246社	(1,296社)	100.0%	(100.0%)	35.6%	(34.0%)
香川	2,081社	(2,060社)	100.0%	(100.0%)	37.6%	(36.0%)
愛媛	2,653社	(2,664社)	99.9%	(99.7%)	32.9%	(27.8%)
高知	1,377社	(1,364社)	100.0%	(100.0%)	31.5%	(28.4%)
福岡	9,611社	(9,629社)	99.9%	(99.9%)	32.5%	(30.6%)
佐賀	1,694社	(1,654社)	99.9%	(99.9%)	39.0%	(36.5%)
長崎	2,604社	(2,662社)	99.8%	(99.7%)	28.3%	(27.4%)
熊本	3,331社	(3,358社)	99.9%	(99.9%)	31.0%	(28.6%)
大分	2,259社	(2,187社)	100.0%	(100.0%)	41.8%	(42.0%)
宮崎	2,240社	(2,228社)	99.9%	(99.9%)	35.3%	(34.5%)
鹿児島	3,108社	(3,176社)	99.9%	(99.9%)	39.9%	(37.4%)
沖縄	2,972社	(2,974社)	99.7%	(99.4%)	29.2%	(26.7%)
全国計	237,052社	(237,006社)	99.9%	(99.9%)	31.9%	(29.7%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

※「雇用確保措置実施済企業割合」は表1の①に、「70歳までの就業確保措置実施済企業割合」は表4-1の①に、それぞれ対応している。